

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子ども家庭部保育課
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	03	子育てしやすいまちの形成		

目的	就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。				
----	---	--	--	--	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	子育て・教育環境の充実	3.55	3.55	3.50	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	②	望む子育てができる環境の充実	3.41	3.37	3.27	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
	③							
標	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み		目標値（8年度）
	①	保育所待機児童数（人）	0	33	11	14	0	4月1日現在
	②							
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	行政費用	勘定科目	6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目	6年度	7年度	差額
		給与関係費	2,307,601	2,521,080	213,479		地方税等	0	0	0
		物件費	2,067,286	2,147,454	80,168		国庫支出金	3,048,954	3,243,950	194,996
		維持補修費	30,455	39,895	9,440		都支出金	2,317,012	3,084,237	767,225
		扶助費	7,904,389	8,485,318	580,929		分担金及び負担金	368,473	158,192	▲ 210,281
		補助費等	2,078,033	2,158,133	80,100		使用料及び手数料	143,638	63,585	▲ 80,053
		減価償却費	54,631	74,045	19,414		その他	43,002	37,626	▲ 5,376
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	4,268	3,231	▲ 1,037		行政収入合計(a)	5,921,079	6,587,590	666,511
		賞与・退職給与引当金繰入額	157,549	371,107	213,558		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,778,774	▲ 9,212,756	▲ 433,982
		その他行政費用	95,641	83	▲ 95,558		金融収支差額(d)	▲ 3,976	▲ 3,622	354
行政費用合計(b)		14,699,853	15,800,346	1,100,493	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,782,750	▲ 9,216,378	▲ 433,628	
特別費用(g)		20	0	▲ 20	特別収入(f)		17	0	▲ 17	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 3	0	3	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,782,753	▲ 9,216,378	▲ 433,625	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目	6年度	7年度	差額
		収入未済	22,826	17,772	▲ 5,054		還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 4,269	▲ 3,231	1,038		特別区債	72,675	73,203	528
	その他の流動資産		712	712	0	賞与引当金		105,406	112,634	7,228
	固定資産	有形固定資産	6,525,251	6,457,413	▲ 67,838	その他の流動負債		0	0	0
		土地	5,143,851	5,111,115	▲ 32,736	固定負債	1,402,047	1,517,216	115,169	
		建物	2,753,033	2,788,296	35,263	特別区債	393,583	320,380	▲ 73,203	
		建物減価償却累計額	▲ 1,394,186	▲ 1,463,223	▲ 69,037	退職給与引当金	1,008,464	1,196,836	188,372	
		工作物等	79,534	79,534	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 56,982	▲ 58,309	▲ 1,327	負債の部合計	1,580,128	1,703,053	122,925	
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	4,986,804	4,793,714	▲ 193,090	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,986,804	4,793,714	▲ 193,090	
		その他の固定資産	22,412	24,101	1,689	負債及び正味財産の部合計	6,566,932	6,496,767	▲ 70,165	
	資産の部合計		6,566,932	6,496,767	▲ 70,165					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立の幼児教育・保育施設等に対する運営費である。扶助費の増加は、国の公定価格の単価改定等によるものである。人件費は、人事院勧告や最低賃金の改定等により増加している。また、その他行政費用は、令和6年度に実施した旧西尾久保育園の解体など資産形成を伴わない工事請負費等によるものである。

○行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児の保育料等である。

○貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○増加する保育需要に応えるため、様々な手法により平成16年度以降3,000人超の保育定員の拡大を図ったこと等により、令和4年から2年連続で待機児童は0人であったが、令和6年以降再び待機児童が発生しており、令和8年4月は14人であった。 ○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化による保育料免除に伴い、区独自負担により給食費も無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。 ○保育の質の向上のため、保育課職員による巡回支援に加え、令和2年度から開始した拠点園による巡回訪問やネットワーク会議、相互見学会などの取組を行っている。 ○在宅育児家庭に対し、一時保育事業や子育て交流サロン、乳児等通園支援事業を実施している。 ○私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。 ○私立幼稚園で実施している預かり保育は利用者数及び利用日数が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。 ○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。
課題	○引き続き待機児童の解消に向けた取組が必要である。 ○財源や公有地が限られる中、保育需要の地域差への対応や保育施設の適切な維持管理をしつつ、担い手となる保育士をしっかりと確保していく必要がある。 ○巡回支援や拠点園の取組に加え、保育施設の相互交流や合同事業の実施などを行うことで、各施設の連携・協働を推進し、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図る必要がある。 ○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、各園の教育方針や特徴をいかした幼児教育の充実を図る必要がある。 ○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。
今後の方向性	○地域別・年齢別の需要を把握し、保育定員の適正化を図ることで、待機児童の解消を図るとともに、保育環境の充実に努める。また、保育士の処遇改善等を継続することで人材の確保・定着を図る。 ○拠点園を中心とした保育施設間の連携を強化するとともに、公私のかねあひを越えた合同研修の実施や区立保育園の公開保育、私立保育園を含めた相互交流等により、更なる保育の質の向上に努める。 ○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努めるとともに、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。 ○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用しつつ、時代に即して見直しをし、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
私立幼稚園等保育料保護者補助	10-01-21	264,685	241,331	259,477	235,255	重点的に推進	重点的に推進	幼児教育の重要性及び保護者の負担軽減を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等預かり保育料保護者補助	10-01-23	19,463	22,306	17,095	18,559	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等給食費保護者補助	10-01-24	55,205	56,324	53,784	53,792	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等補助事業	10-01-26	54,312	61,568	48,157	53,264	重点的に推進	重点的に推進	私立幼稚園の特色のある幼児教育の推進及び教育環境を向上させることは重要であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等教諭支援事業	10-01-33	1,984	2,015	1,510	901	継続	継続	保育園に勤務する保育士と同様、私立幼稚園等における保育を担う人材確保のため、継続して実施する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	32,698	42,139	31,241	39,460	継続	継続	地域ごとの保育需要の格差解消等、保育環境の充実を図るため、継続して実施する。
私立保育園運営費補助	10-03-02	1,057,332	1,126,288	1,047,134	1,113,343	重点的に推進	重点的に推進	保育環境の充実に努め、質の高い保育サービスを提供するため、重点的に推進する。
区立保育園事務費	10-03-04	2,511,024	2,783,237	938,938	908,024	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図る事業であるため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	376,737	384,515	369,453	375,587	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図る事業であるため、推進する。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	166,677	60,732	427,405	62,468	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	1,456,647	1,566,129	1,427,462	1,538,966	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	7,942,080	8,525,095	7,904,389	8,485,318	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
認可保育園事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	100,496	118,437	18,177	17,820	継続	継続	地域のニーズに応じた保育の量及び保育の質を維持していくため、継続する。
家庭福祉員事業	10-03-11	56,725	57,475	56,725	56,582	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育資源であり、推進する。
認証保育所助成事業費	10-03-12	426,943	416,712	420,385	406,892	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育施設であるため、引き続き推進していく。
保育士奨学金事業	10-03-17	12,185	12,550	10,218	9,425	推進	改善・見直し	新規貸付実績がないことを加味し、事業の在り方を検討する。
その他認可外保育施設等事業費	10-03-18	165,157	200,409	162,607	196,393	重点的に推進	推進	認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、推進する。
区立保育園管理費	10-03-22	0	123,083		103,608	継続	継続	区立保育園の保育環境を維持・充実させるための事業であるため、継続する。
合 計		14,700,350	15,800,345	13,194,157	13,675,657			